

上場会社名 株式会社JMDC

上場取引所 東

コード番号 4483 URL <https://www.jmdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 松島 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 兼 CFO (氏名) 山元 雄太 TEL 03-5733-5010

定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,158	20.8	2,215	50.7	2,178	54.5	1,528	51.3	1,528	51.3	1,530	51.6
2019年3月期	10,064	233.0	1,470	137.5	1,410	136.6	1,010	159.0	1,010	159.0	1,009	158.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	62.91	59.97	15.9	9.5	18.2
2019年3月期	47.73	43.42	25.7	11.6	14.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

EBITDA 2020年3月期 3,245百万円(37.6%) 2019年3月期 2,358百万円(154.4%)

(注) 1. 当社は、2018年6月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割のいずれもが行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しております。

2. EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費±その他の収益-費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,944	13,123	13,123	48.7	504.43
2019年3月期	18,965	6,117	6,117	32.3	264.26

(注) 当社は、2018年6月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割のいずれもが行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,146	△3,947	4,858	7,692
2019年3月期	1,756	△330	1,232	3,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	17.3	550	△38.1	500	△41.5	300	△49.2	300	△49.2	11.55
通期	15,000	23.4	2,600	17.4	2,500	14.8	1,700	11.3	1,700	11.3	65.45

(参考) EBITDA 2021年3月期第2四半期(累計) 1,200百万円(△8.8%) 2021年3月期通期 3,900百万円(20.2%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	25,975,042株	2019年3月期	23,105,042株
② 期末自己株式数	2020年3月期	23株	2019年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,291,841株	2019年3月期	21,167,179株

(注) 当社は、2018年6月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割のいずれもが行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,755	32.1	879	13.7	830	10.2	534	38.0
2019年3月期	3,599	27.9	773	△2.2	753	△2.8	387	△32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	21.99	20.96
2019年3月期	18.31	16.65

(注) 当社は、2018年6月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割のいずれもが行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,435	11,384	61.6	437.50
2019年3月期	9,296	5,308	57.0	229.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,364百万円 2019年3月期 5,297百万円

(注) 当社は、2018年6月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割のいずれもが行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については添付資料の4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は企業理念として、「健康で豊かな人生をすべての人に」を掲げており、医療ビッグデータを活用した社会生活者に向けた健康増進の取組み、デジタル化による医療の効率化、調剤薬局の情報化による薬局薬剤費の最適化を合わせ、グループ全体で国民医療費の健全化を目指すべく業務を進めております。

ヘルスビッグデータセグメントは、健康保険組合の保健事業を推進するため、健康保険組合が保有するデータの分析サービスの他、当社開発のPHRサービスを提供しております。また、こうした業務の付帯として受領した匿名加工情報をデータベース化し、学術・産業利用を進めております。その他、医療機関に対しても医療機関が保有するデータ分析サービスの他、薬剤DBの提供等を行っております。

遠隔医療セグメントは、放射線診断専門医が不足している医療機関と契約読影医を遠隔読影システムでつなぐマッチングサービスの他、医療機関と放射線診断専門医をクラウドでつなぎ、遠隔での画像診断を可能としたASPサービスを提供しております。

調剤薬局支援セグメントは、保険薬局に対してレセコン及び電子薬歴システムなどのシステム開発・販売事業を行う他、自らも調剤薬局を運営する中で、自社システムのオペレーションテストを実施しております。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。

(当期の業績)

(単位：百万円)

区 分	第6期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第7期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
売上収益	10,064		12,158		+2,094	+20.8%
営業利益	1,470		2,215		+745	+50.7%
EBITDA(マージン)	2,358 (23.4%)		3,245 (26.7%)		+887	+37.6%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

区 分		第6期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第7期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
ヘルスビッグ データ	セグメント売上収益	4,364		5,754		+1,390	+31.9%
	セグメント利益(率)	1,534 (35.2%)		2,120 (36.8%)		+586	+38.2%
遠隔医療	セグメント売上収益	3,516		3,885		+369	+10.5%
	セグメント利益(率)	867 (24.7%)		980 (25.2%)		+113	+13.0%
調剤薬局支援	セグメント売上収益	2,296		2,709		+413	+18.0%
	セグメント利益(率)	69 (3.0%)		335 (12.4%)		+266	+385.5%
調整額	セグメント売上収益	△113		△190		△77	-
	セグメント利益	△113		△191		△78	-
合計	売上収益	10,064		12,158		+2,094	+20.8%
	EBITDA(マージン)	2,358 (23.4%)		3,245 (26.7%)		+887	+37.6%

(注) 当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、EBITDAがあります。当社グループは、EBITDAを用いて各セグメントの業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えております。EBITDA及びEBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA : 営業利益+減価償却費及び償却費±その他の収益・費用
- ・ EBITDAマージン : EBITDA/売上収益×100

[ヘルスビッグデータ]

当連結会計年度においては、引き続き取引先健康保険組合の拡大を行った他、健康保険組合員向けの健康情報プラットフォーム「PeppUp」(ペップアップ)の導入を進めました。また、製薬企業及び生損保企業でのデータ活用も進み、1顧客あたりの取引額も増加しております。一方で、データの量及び種類の増加等による将来の成長に向けて、人件費を中心に積極的な先行投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は、5,754百万円となり、セグメント利益(セグメントEBITDA)は2,120百万円となりました。

〔遠隔医療〕

当連結会計年度においては、引き続き契約読影医数及び契約医療機関数が成長しております。また、画像診断をアシストする人工知能エンジンプラットフォーム「A I — R A D」の開発や中国での事業展開を本格化するための準備を進めております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は、3,885百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は980百万円となりました。

〔調剤薬局支援〕

当連結会計年度においては、既存顧客の買換え（リプレース）需要を確保しつつ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は、2,709百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は335百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は12,158百万円、営業利益は2,215百万円、EBITDAは3,245百万円の増収増益となりました。なお、EBITDAから営業利益への調整は以下のとおりであります。

(EBITDAから営業利益への調整表)

(単位：百万円)

	第6期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第7期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
EBITDA	2,358	3,245
減価償却費及び償却費	△707	△889
その他の収益	7	5
その他の費用	△187	△145
営業利益	1,470	2,215

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ7,979百万円増加し26,944百万円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株発行等により、現金及び現金同等物が4,058百万円増加となったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ973百万円増加し13,821百万円となりました。当連結会計年度においては、既存借入金のリファイナンス（借換え）等により、流動負債の借入金は1,782百万円の減少となりましたが、一方で非流動負債の借入金は、1,557百万円の増加となりました。その他、EBITDAの増加に伴う未払法人所得税等の増加444百万円、新規連結子会社の加入等に伴うその他の流動負債の増加564百万円が主な理由となります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末と比べ7,006百万円増加し13,123百万円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株発行等により資本金が2,766百万円、資本剰余金が2,700百万円増加したこと及び当期利益1,528百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,058百万円増加し、7,692百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,390百万円増加し3,146百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税引前利益2,178百万円、減価償却費及び償却費889百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税の支払額245百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,617百万円増加の3,947百万円となりました。当連結会計年度は主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,478百万円、投資の取得による支出1,302百万円、有形固定資産の取得による支出343百万円、無形資産の取得による支出812百万円を計上しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3,626百万円増加の4,858百万円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う株式の発行による収入5,487百万円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績については、増収増益を見込んでおります。

① ヘルスビッグデータ

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、医療ビッグデータを中心とした既存領域の売上増に加え、医療機関支援サービスの拡充を進めており、大幅な業績の増加を見込んでおります。また、データの量及び種類の増加等による将来の成長に向けた積極的な先行投資は継続することを前提としております。

② 遠隔医療

遠隔読影マッチングサービスの拡大がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑みて、前年と同程度の業績を見込んでおります。

③ 調剤薬局支援

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、既存顧客へのレセコンシステムのリブレース需要を中心とした、前年と同程度の業績を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、ヘルスビッグデータセグメントについては健康保険組合・医療機関等に対する訪問抑制により営業活動が鈍化すること、及び医療ビッグデータにおけるアドホック販売（個別の要望事項に対して必要なデータを抽出・分析するサービス）の需要が一時的に抑制されることが当社グループの業績に影響を与えると見込んでおります。遠隔医療セグメントにおいては新型コロナウイルス以外の患者の来院控え、及び健康診断の受診控えによる画像診断依頼の減少が当社グループの業績に影響を与えると見込んでおります。調剤薬局支援セグメントにおいては医療機関への来院控えに伴う調剤薬局への利用頻度の低下が、自社で営む調剤薬局の業績に影響を与えると見込んでおります。これらは2021年3月期第1四半期累計期間にもっとも大きな影響をおよぼしますが、その後回復に向かっていくと仮定して業績の見通しを算出しております。

当社グループの連結業績としては、売上収益は15,000百万円（対前期+2,842百万円）、営業利益は2,600百万円（対前期+385百万円）、税引前利益は2,500百万円（対前期+322百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,700百万円（対前期+172百万円）を見込んでおります。また、当社が重要な経営指標として位置付けているEBITDAは3,900百万円（対前期+655百万円）を見込んでおります。

上記の見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、今後の状況の変化、とりわけ新型コロナウイルスの感染拡大の影響により大きく変動し、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2019年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,634	7,692
営業債権及びその他の債権	1,778	1,993
その他の金融資産	—	0
棚卸資産	166	266
その他の流動資産	345	183
流動資産合計	5,925	10,136
非流動資産		
有形固定資産	4,921	5,169
のれん	5,863	7,388
無形資産	1,428	1,971
その他の金融資産	351	1,670
繰延税金資産	416	568
その他の非流動資産	60	41
非流動資産合計	13,040	16,808
資産合計	18,965	26,944
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,155	373
営業債務及びその他の債務	1,164	1,244
リース負債	372	392
未払法人所得税	213	657
引当金	23	26
その他の流動負債	1,679	2,243
流動負債合計	5,610	4,938
非流動負債		
借入金	3,120	4,677
リース負債	3,751	3,827
退職給付に係る負債	252	243
引当金	114	131
繰延税金負債	—	2
非流動負債合計	7,238	8,883
負債合計	12,848	13,821
資本		
資本金	646	3,412
資本剰余金	3,142	5,842
自己株式	—	△0
その他の資本の構成要素	11	20
利益剰余金	2,317	3,847
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,117	13,123
資本合計	6,117	13,123
負債及び資本合計	18,965	26,944

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
売上収益	10,064	12,158
売上原価	4,632	5,531
売上総利益	5,432	6,627
販売費及び一般管理費	3,782	4,271
その他の収益	7	5
その他の費用	187	145
営業利益	1,470	2,215
金融収益	0	0
金融費用	60	37
税引前利益	1,410	2,178
法人所得税費用	400	650
当期利益	1,010	1,528
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,010	1,528
当期利益	1,010	1,528
1 株当たり当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	47.73	62.91
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	43.42	59.97

(3) 連結包括利益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
当期利益	1,010	1,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	0	—
確定給付制度の再測定	△0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	△0
税引後その他の包括利益	△0	2
当期包括利益	1,009	1,530
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,009	1,530
当期包括利益	1,009	1,530

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	新株予約権	
2018年4月1日時点の残高	100	336	—	—	8	8
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	0	△0	—	△0
当期包括利益合計	—	—	0	△0	—	△0
新株予約権の発行	—	—	—	—	1	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	10	10
新株予約権の行使	383	383	—	—	△9	△9
新株の発行	162	162	—	—	—	—
企業結合による増加	—	265	—	—	—	—
共通支配下の企業結合による影響	—	1,994	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△0	0	—	0
所有者との取引額合計	546	2,806	△0	0	2	3
2019年3月31日時点の残高	646	3,142	—	—	11	11

	親会社の所有者に帰属する持分		
	利益剰余金	合計	合計
2018年4月1日時点の残高	1,307	1,752	1,752
当期利益	1,010	1,010	1,010
その他の包括利益	—	△0	△0
当期包括利益合計	1,010	1,009	1,009
新株予約権の発行	—	1	1
株式に基づく報酬取引	—	10	10
新株予約権の行使	—	757	757
新株の発行	—	325	325
企業結合による増加	—	265	265
共通支配下の企業結合による影響	—	1,994	1,994
利益剰余金への振替	△0	—	—
所有者との取引額合計	△0	3,355	3,355
2019年3月31日時点の残高	2,317	6,117	6,117

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の外貨換算差額	確定給付制度の再測定	新株予約権
2019年4月1日時点の残高	646	3,142	—	—	—	11
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△0	2	—
当期包括利益合計	—	—	—	△0	2	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	11
新株予約権の行使	22	22	—	—	—	△2
新株の発行	2,743	2,677	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△2	—
所有者との取引額合計	2,766	2,700	△0	—	△2	9
2020年3月31日時点の残高	3,412	5,842	△0	△0	—	20

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	合計
2019年4月1日時点の残高	11	2,317	6,117	6,117
当期利益	—	1,528	1,528	1,528
その他の包括利益	2	—	2	2
当期包括利益合計	2	1,528	1,530	1,530
新株予約権の発行	0	—	0	0
株式に基づく報酬取引	11	—	11	11
新株予約権の行使	△2	—	43	43
新株の発行	—	—	5,420	5,420
自己株式の取得	—	—	△0	△0
利益剰余金への振替	△2	2	—	—
所有者との取引額合計	6	2	5,475	5,475
2020年3月31日時点の残高	20	3,847	13,123	13,123

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,410	2,178
減価償却費及び償却費	707	889
減損損失	150	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△118	△186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△99
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	233	79
その他	128	565
小計	2,508	3,427
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△59	△35
法人所得税の支払額	△693	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	3,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369	△343
無形資産の取得による支出	△343	△812
投資の取得による支出	—	△1,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	975	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△389	△1,478
敷金及び保証金の差入による支出	△253	△7
その他	48	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,090	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,790
長期借入れによる収入	—	5,185
長期借入金の返済による支出	△364	△3,666
リース負債の返済による支出	△252	△359
株式の発行による収入	—	5,487
新株予約権の行使による収入	757	43
その他	1	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232	4,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,657	4,058
現金及び現金同等物の期首残高	977	3,634
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	3,634	7,692

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」及び「調剤薬局支援」の3つの事業を事業セグメント及び報告セグメントとしております。当社グループでは、これらの報告セグメントに属するサービスの全て若しくはその一部を行う単位で株式会社として組織化しており、各セグメントに属する組織の財務情報を集計することによって、各報告セグメントを評価しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
ヘルスビッグデータ 遠隔医療 調剤薬局支援	医療データベース（レセプト・医薬品ほか）の開発・提供、医療ビッグデータの分析 遠隔読影マッチングサービスの提供、遠隔読影のためのインフラシステムの提供 調剤薬局向け業務システムの開発・販売

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

報告セグメントの利益はEBITDAであります。

EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	4,336	3,516	2,211	10,064	—	10,064
セグメント間収益	28	—	84	113	△113	—
合計	4,364	3,516	2,296	10,177	△113	10,064
セグメント利益						
EBITDA	1,534	867	69	2,472	△113	2,358
その他の項目						
減価償却費及び償却費	461	178	67	707	—	707
減損損失	—	150	—	150	—	150

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッ グデータ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	5,723	3,885	2,549	12,158	—	12,158
セグメント間収益	30	—	159	190	△190	—
合計	5,754	3,885	2,709	12,348	△190	12,158
セグメント利益						
EBITDA	2,120	980	335	3,436	△191	3,245
その他の項目						
減価償却費及び償却費	598	215	75	889	—	889
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
EBITDA	2,358	3,245
減価償却費及び償却費	△707	△889
その他の収益	7	5
その他の費用	△187	△145
営業利益	1,470	2,215
金融収益	0	0
金融費用	△60	△37
税引前利益	1,410	2,178

(4) 製品及びサービスごとの情報

「(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」の中で同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(5) 地域ごとの情報

当社グループにおける本邦からの売上収益の額が全体の90%を超えているため、また、当社グループの非流動資産はほぼ全てが本邦にあることから、地域ごとの情報は省略しております。

(6) 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%を超えるものはありません。

(企業結合)

(ミーカンパニー株式会社)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミーカンパニー株式会社

事業の内容 医療機関・薬局・介護データベース及びソリューションの開発・販売

② 取得日

2020年2月28日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った主な理由

データベースラインナップの拡充と新たな価値創出を目的としています。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,049
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	181
非流動資産	13
流動負債	△56
非流動負債	△49
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	89
非支配持分	—
のれん	960

当該企業結合に係る取得関連費用は6百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、ヘルスビッグデータセグメントに計上されております。のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年度末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にミーカンパニー株式会社から生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ37百万円及び15百万円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの連結損益計算書の売上収益及び当期利益は、それぞれ12,258百万円及び1,443百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,010	1,528
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	1,010	1,528
加重平均普通株式数 (千株)	21,167	24,292
基本的1株当たり当期利益 (円)	47.73	62.91

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	1,010	1,528
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	1,010	1,528
加重平均普通株式数 (千株)	21,167	24,292
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	2,101	1,192
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	23,269	25,484
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	43.42	59.97

(注) 当社は2018年6月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割のいずれも行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

当社は2020年4月1日付で、エヌエスパートナーズ株式会社の株式を取得し、子会社化しました。

この取得の目的は、エヌエスパートナーズ株式会社は国内の医療機関に対する診療報酬ファクタリング事業、コンサルティング事業及びソリューション事業を行っており、今後、共同でデータを活用した病院の臨床評価や経営評価、地域医療連携や地域包括ケアシステムの取組みの強化など、医療機関向けサービスの更なる拡充を行うこととしたためであります。

(2) 取得日における支払対価

現金 4,450百万円

(3) 企業結合の会計処理

今回の株式取得に関する連結上の会計処理は、ノーリツ鋼機グループ内の取引であるため、エヌエスパートナーズ株式会社の帳簿価額に基づき会計処理される予定であり、当該取引による新たなのれんは発生しない見込みであります。

(4) その他

上記株式の取得を目的に、金融機関から資金の借入を行っております。

(借入の概要)

- | | |
|----------|-----------|
| ① 借入先 | 株式会社みずほ銀行 |
| ② 借入金額 | 4,469百万円 |
| ③ 借入金利 | 変動金利 |
| ④ 借入実行日 | 2020年4月1日 |
| ⑤ 借入期間 | 5年 |
| ⑥ 担保等の有無 | 無担保・無保証 |